

日本の物価上昇と社会背景

～この先の日本で生きていくには～

【アブストラクト】

本研究は日本の物価上昇と社会背景というテーマの下、昨今の国際情勢と日本の物価上昇、実質賃金の低下、各国との関係などを鑑み、物価上昇(経済変動)の主な要因を明らかにすることや我々ができることについて社会に提言したいと考え行った。本研究では主に政府による政策や貿易(国・民間)が物価上昇の原因になっていることが分かった。また、特に経済の分野においては長期的な視野を持ち、慎重に分析していくことが必要だと強く感じたので今後の人生に活かして生きたい。

キーワード:物価上昇,貿易,政策,国際情勢

【本文】

I.はじめに

私が本探究活動を始めるに至った理由は、私が高校入学直前にロシアによるウクライナへの侵攻が始まり、世界情勢の変化とともに世界を取り巻く経済体制が大きく変わったことで日本も大きな変化を強いられ、特に国民に直接影響する生活品の物価が上昇したからだった。日々身近な物品の値段が上がり、自分事として考える必要があると思い、本探究テーマを設定した。

また、調べる中で物価上昇の共通性や複数の要因を明らかにし、私たちの身近なことと関連付けて社会に提言することを本探究の目的とした。

II.研究方法

本探究活動では、探究の目的から外れないように、先行研究を行ったあとに分野別に仮説を立て、その結果を考察していくことで解決方法を導くことにした。

①先行研究(物価上昇の共通性と特徴)



②仮説立て(政府の政策と物価上昇の相関)



③結果・考察



④企業訪問(関西電力)



⑤最終考察・まとめ

III.研究過程

①先行研究

日本経済の成長・衰退と物価上昇の共通性について

ア世界で起こる戦争がいずれも関係

イ経済成長のあとの反動

ウ政府による政策



ここから考察してみると、、、

エネルギー源のほとんど(食料もかなり多く)を外国から輸入している日本は昔から**世界情勢の影響**を大きくうけている。現在、ロシアのウクライナ侵攻の影響が波及して物価が上がり続けている日本を見るとよく分かる。つまりここ60年で、日本の貿易体制・他国からのエネルギー源に依存している状況に変化はないことが考察できる。

②仮説立て

III.①**ウ**より立てた仮説は*「政府による政策が最も大きな影響を与えている」である。

この仮説をより詳しく明らかにしていくために以下の点に焦点を当てて検証を行った。

検証 i :ガソリン価格と(従来)自動車生産台数との相関

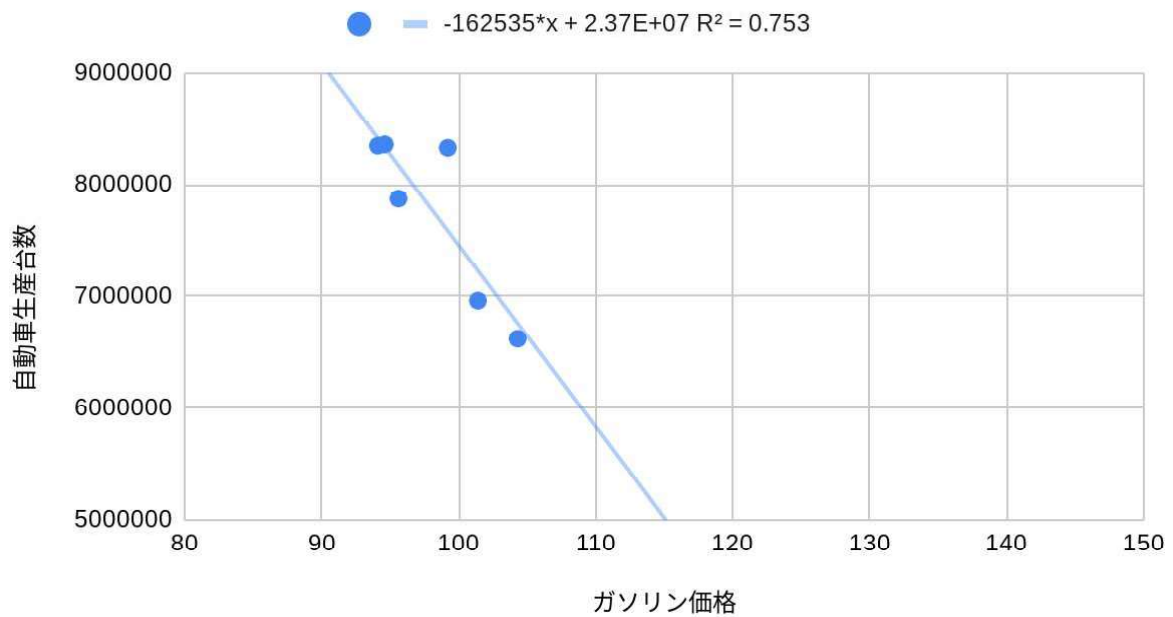
検証 ii :ガソリン価格と電気自動車販売台数との相関

*なぜこのような仮説に至ったのかについて

政府による政策は無数にあるため、より探究活動の目的に沿って我々高校生に身近なテーマである車(厳密にはまだ車を所有は出来ていないが内容的に将来に結びつく)に絞った。

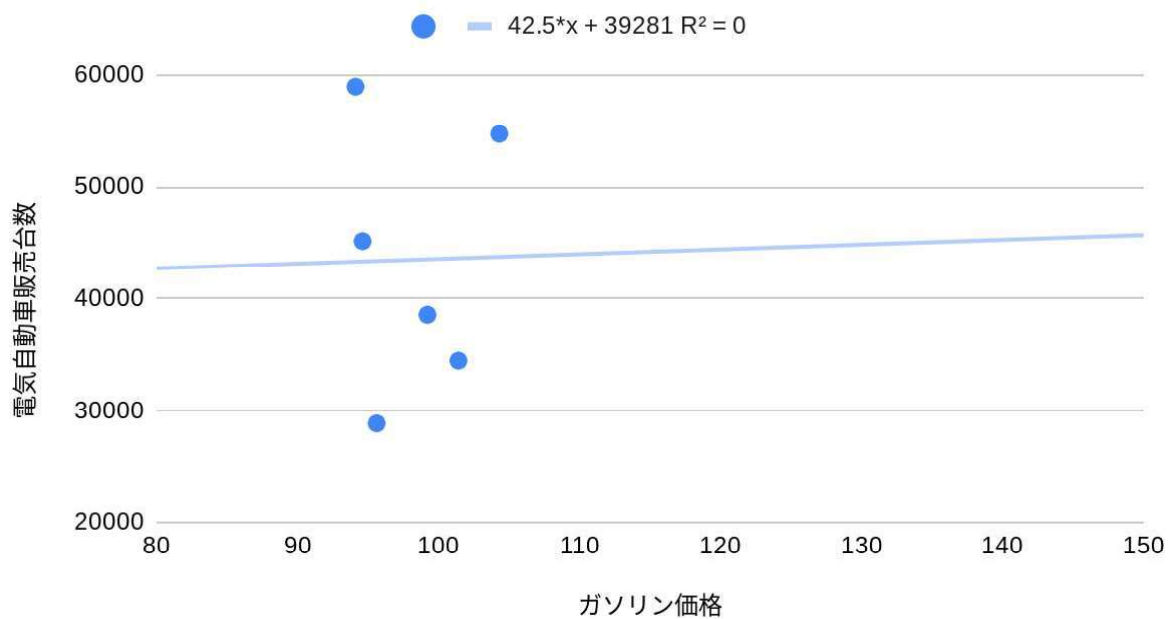
③結果・考察

ガソリン価格と自動車生産台数の相関



グラフの結果より、検証1に関しては、負の相関が出たことから、「ガソリン価格の上昇においては日本は石油を輸入に頼っているため世界情勢の影響及び政府の外交を受け悪影響が出ている」と考察できる。

ガソリン価格と電気自動車販売台数の相関

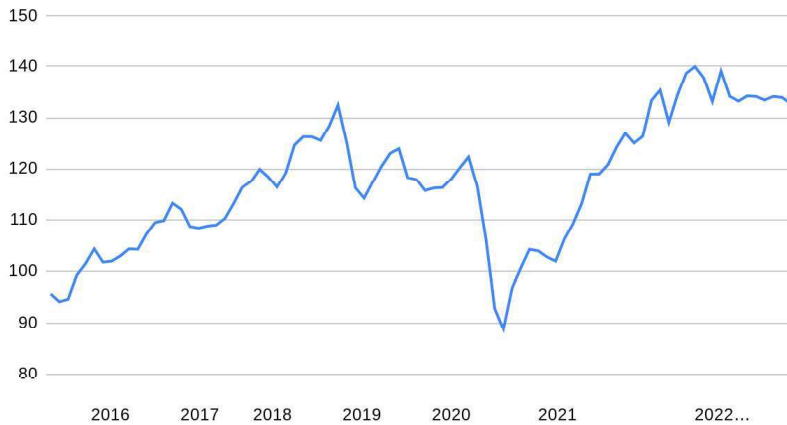


検証2に関しては、「ほとんど相関が見られないことからこの2つの事象の間に間接的に影響を与えている

共通要因(そもそもの電気自動車の知名度や全国的な普及率、石油の国際価格等の基準)があるのではないかと考察できる。

*参考資料

ガソリン価格の推移



④企業訪問

関西電力を訪れるにあたって現在の政府のエネルギー政策について調べた。

例)原子力基本法 電気供給の安定性、信頼性、脱炭素の向上

詳細➡https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/036_01_00.pdf

2023年12月、修学旅行にて株式会社関西電力様を訪問し、以下の質問を行った。

Q. 現在の円安とロシア問題が関西電力にどのような影響を与えているか

A. 燃料費が上昇している(ロシアのウクライナ侵攻前から) 今は落ち着いて
いるが急激な高騰の可能性があるため、予断を許さない状況である。

関電では消費者への供給時の燃料費を調整して対応している

Q. 我々学生がエネルギーや経済の動向を注視していくのにあたって大事なことは何か

A. S+3E(Safety・Energy Security・Economic Efficiency・Environment)を正しく理解し、短期 的では
なく長いスパンで各分野を網羅的に考える。



IV. 考察

1. 探究活動における考察について

本探究活動を通して、物価上昇には複数の要因が関わっていることが分かった。例えば「政府による政策」の観点から考えると、やはり外交(貿易や協定)や金融政策を含む財政政策を全般的に行っている政府による政策が物価変動に与える影響は良くも悪くも大きく、私達の生活と切っても切れない関係であることが明らかになった。また、国際情勢の観点から考えると、単に貿易摩擦や各国の経済政策の影響もあるが、戦争・紛争の影響が大きいと私は考えた。事実、現在のロシアによるウクライナへの侵攻に伴い、NATOのロシアへの軍事的・経済的制裁によってロシア側も西側諸国への資源・食料輸出の制限を断行し、日本も多大な影響を受けている。そのため、国内で、特に小麦・トウモロコシなどのロシアからの輸入に関連した穀物が含まれている商品の価格は現在も上昇し続けている。他にも、「経済成長後の反動」という要因も考えられる。現在の世界の先進国の多くは安定経済、通貨価値の安定が続いているため昔のような急激な不況や暴落は見られなくなった。しかし、発展途上国では急激なインフレが起こることもしばしばあり、ますます世界の一体化が進む中では軽視できない問題となるだろう。以上の3つの観点から、物価上昇(広義の意味において経済変動)は一つの原因が単発で影響しているのではなく、同時多発的に起こっており、そのために短期的な収束が見込めないものとなるのだと考察できる。

2. 今後の課題

日本の物価上昇への対策は急務であり、それには政府が主体となって積極的に策を講じる必要があると考える。しかし、我々学生が物価上昇の影響を小さくするためにできることはたくさんあるので、日頃から物価上昇の影響は受けるものだと認識したうえで生活していくことが大事だ。本探究活動では時間の制約があり、限られた分野の調査、研究しか出来なかったため、今後は経済変動に関わる要因をより多く、深く、詳しく探究していきたい。

貿易収支の推移



図1 日本とロシアの貿易収支の推移について



図2 消費者物価指数について

V.まとめ(終わりに)

今回の探究活動を通して、日常の事柄だけでなく国政や経済など一見直接関係がないように見える事柄に自発的に関わっていくことができたのが一番の成果だったと思う。本探究活動を始める前は漠然と社会学に関して関心があったに過ぎなかったが、今では自分がこの先の将来でどのようなことを学びたいかのビジョンがはっきりと見え、もっと研究・分析に携わりたいと思えるようになった。もちろん探究活動の内容としても学ぶ内容が多く、その上普段はしないような仮説研究や分析など、論理的に考える力を身につけることができた。また、いくつもの発表機会があったことで相手に伝える力やプレゼン力を養うことができて非常にためになった。

最後に、ここで本探究活動を進めるにあたって献身的にサポートしていただいた先生方、家族、そして企業訪問の際にお世話になった株式会社関西電力・広報室広報グループ・谷口浩基氏に感謝の意を表します。

VI.参考文献・資料等

一般社団法人 次世代自動車振興センター EV等販売台数統計

一般社団法人 日本自動車工業会 四輪車

REUTERS 焦点 気候変動問題とインフレリスク、中銀が抱える新たな難題

Mark John 記

者、Simon Jessop記者 最終更新 2021.6

論文 インフレの国際連動性と日本の物価変動

福永一郎 城戸陽介 吹田昂太郎 2024.2

https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/wps_2024/data/wp24j02.pdf

最新版ポスター

https://docs.google.com/presentation/d/1TAvk45IVi4FMdfbkYxz2IWdhpX6cvVpEVyBYc8OSVi0/edit?pli=1#slide=id.g254510cc803_0_7